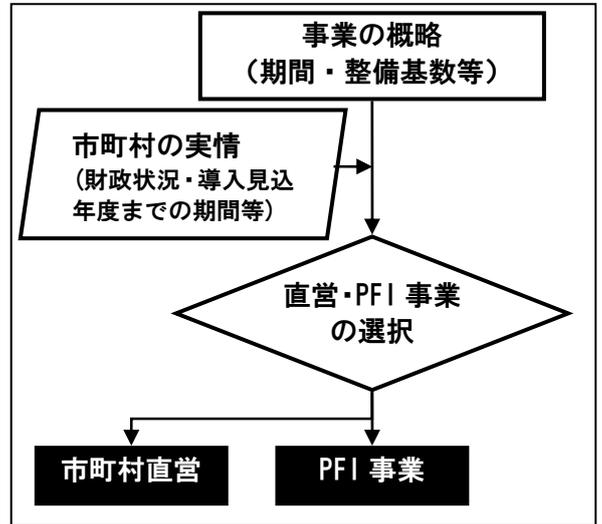


第2章 事業手法の検討

1 事業手法の選択

(1)市町村直営とPFI事業の概要

- 事業手法は、市町村の直営、施設の維持管理・運営を民間事業者へ委託する長期包括的民間委託、又は、民間のノウハウや資金を活用するPFI事業の3つの事業形態を選択することが可能。
- それぞれの事業形態の区分は下表のとおり。
- 事業形態の選択に当たっては、事業の概略（整備期間や整備基数）や市町村の実情（財政状況）を踏まえて、浄化槽整備の方向性に合致した事業手法を選択することが必要。なお、全国のほとんどの市町村が直営方式で事業を実施している。（P.22参照）
- PFI事業については、市町村直営より準備期間が長くなるため、これを踏まえて事業形態を検討する。
- 県内では、平成24年度から、嵐山町がPFI事業（BTO方式）により市町村整備型を実施する。



事業形態の区分

方式	事業形態	事業工程における主体				
		施設 所有	資金 調達	設計 建設	施設 運営	公共関与 度合
PFI事業	民間事業者が自ら資金調達を行い、施設を建設（B）した後、施設の所有権を公共に移転（T）し、施設の維持管理・運営（O）を民間事業者が事業終了の時点まで行っていく方式 ※市町村整備型では、同方式のみ国庫補助対象事業となる。	公共	民間	民間	民間	公共関与（低）
長期包括的民間委託	自治体が自ら資金調達を行い、施設を建設した後、施設の所有権を有し、長期にわたる施設の維持管理・運営を民間事業者が事業終了まで行っていく方式	公共	公共	公共	民間	公共関与（高）
直営方式	自治体が自ら資金調達を行い、施設を建設した後、施設の所有権を有し、長期にわたる施設の維持管理・運営（民間委託を含む）を事業終了まで行っていく方式 ※通常のケース	公共	公共	公共	公共	

- 国庫補助事業として、PFI事業が適用できるのはBTO方式のみ。  
※BTO（Build Transfer Operate）

【用語解説】PFI事業（Private Finance Initiative）

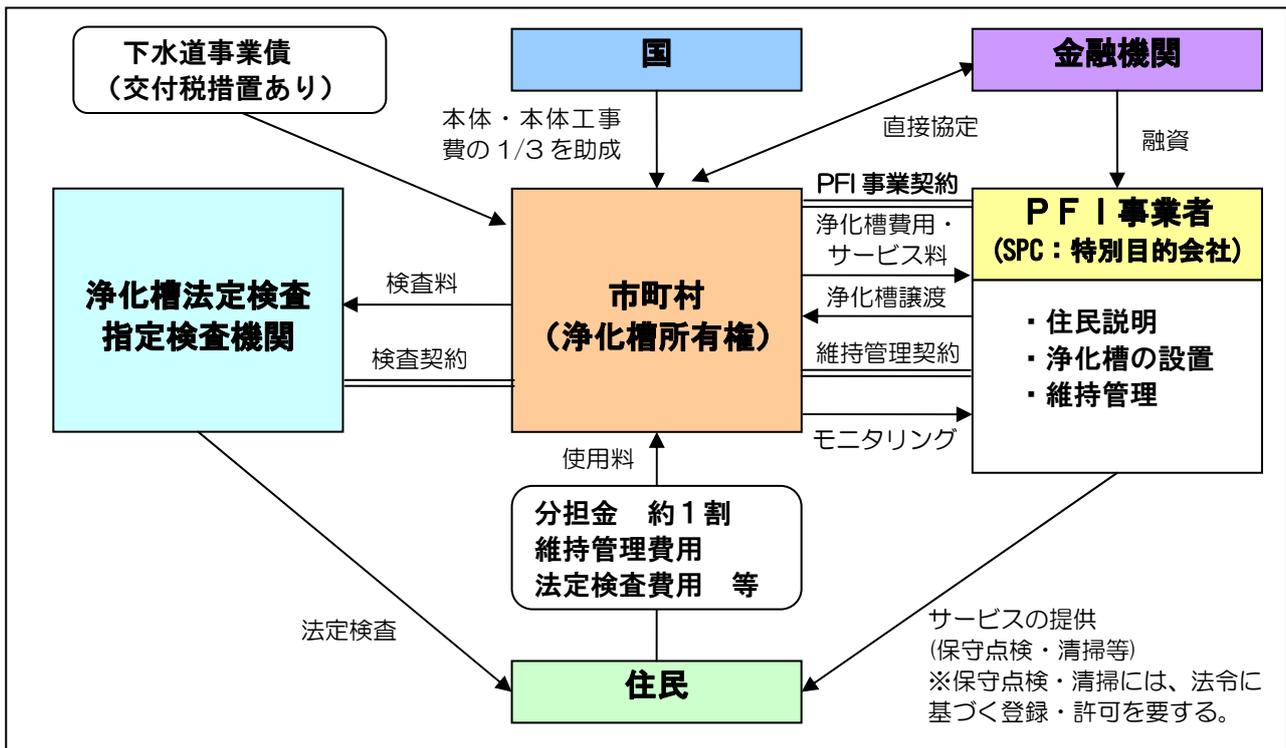
公共施設等の設計、建設、維持管理に民間の資金とノウハウを活用し、効率的で質の高い公共サービスの提供を図る民間促進事業のこと。平成14年度から、浄化槽市町村整備推進事業にPFI事業が認められた。

(2)PFI 事業を選択する際のポイント

➤ PFI 事業のメリット・デメリットについて下表のとおり整理。

項目	メリット	デメリット
整備面	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村直営よりも、一般的には浄化槽整備速度の迅速化が図られる。</li> <li>●民間のノウハウにより、維持管理・運営面での適正化が期待できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業規模が小さい場合、PFI 事業が成立しない可能性がある。</li> </ul>
財政面	<ul style="list-style-type: none"> <li>●民間資金の活用により、市町村財政負担の軽減を図ることができる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●当初計画よりも大量の整備が実現した場合の対応など、様々なケースが想定され、お互いの分担等について不明確になる可能性がある。</li> </ul>
地域経済面	<ul style="list-style-type: none"> <li>●浄化槽の設置整備に伴い家屋の改修工事等の需要が期待でき、地元企業の活性化につながる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地元企業を含まない SPC（特別目的会社）の場合には、必ずしも地域経済の活性化につながらないおそれもある。</li> </ul>

➤ 事業形態スキーム図



**【用語解説】 SPC（特別目的会社：Special Purpose Company）**

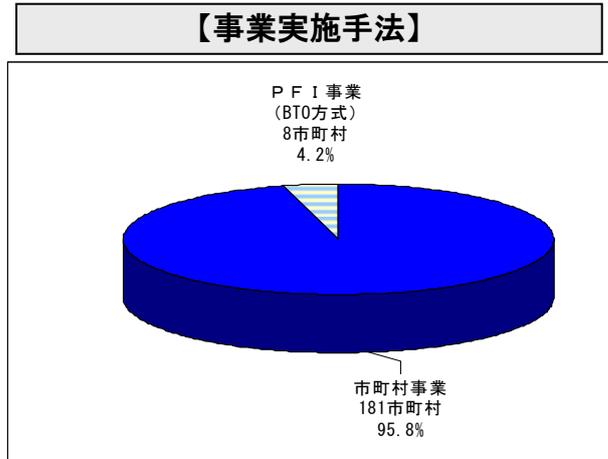
PFI事業を実施する際につくられる法人で、通常は株式会社。SPCはPFI事業だけを行う会社組織であり、公募提案する共同企業体が出資して作られることが多い。

SPCは公共団体とのPFI契約の相手方であり、建設・運営・管理に当たる当事者である。PFI法ではSPCを必置としているわけではないが、ファイナンスや実際の事業実施のやりやすさから、ほとんどの事業で設置されている。

### (3)全国アンケート調査結果

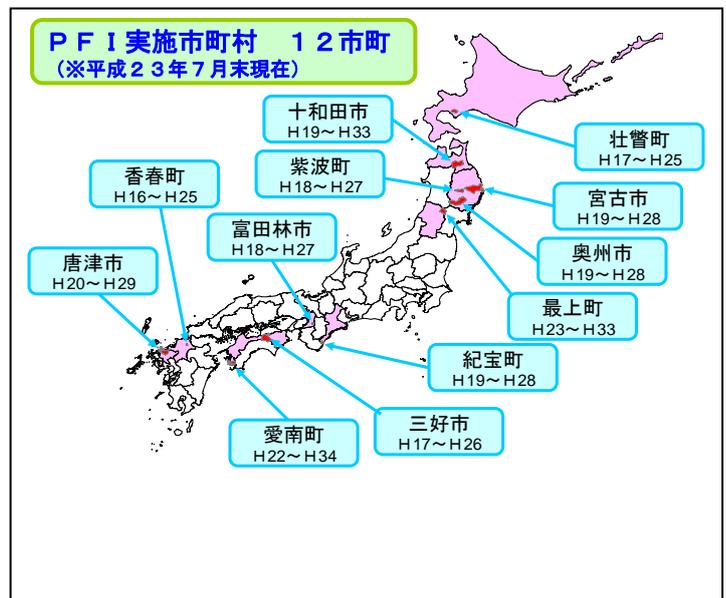
#### 事業実施手法

- ▶ 全国では12市町（岩手県3市町及び今年度導入の最上町は未回答）でPFI事業を導入。
- ▶ ほとんどの市町村は市町村の直営事業。（回答のあったうち95.8%）



#### 全国におけるPFI導入市町村の概要

市町村名	設置目標基数	事業期間年数
香春町	最大5,000基	10年間
壮瞥町	150基	10年間
三好市	750基	10年間
紫波町	1,000基	10年間
富田林市	450基	10年間
十和田市	2,380基	15年間
奥州市	1,200基	10年間
宮古市	1,500基	10年間
紀宝町	1,500基	11年間
唐津市	2,500基	10年間
愛南町	2,200基	13年間
最上町	420基	10年間



#### 【PFI実施市町村の声】

- （北海道壮瞥町）行政事務の簡素化が図れ、事業費（特に人件費）が低減した。
- （三重県紀宝町）導入にあたっては、一時的に事務量が増加するが、導入後は自治体としての事務量は減少し、財政面でも軽減が図れている。

### (4)PFI事業の導入に当たっての留意点

- ▶ PFI事業の導入に当たっては、ある程度の準備期間（約2年程度）が必要なので、市町村整備型導入予定年度を見据えて検討する必要がある。
- ▶ 「PFI導入可能性調査」や「PFIアドバイザー業務」を実施するため、財政負担を伴う。
- ▶ 上記業務の委託費用は一概に言えないので、複数事業者から見積りを取り比較してみることが必要である。
- ▶ それぞれの詳細な内容は次ページ以降参照。

## 2 PFI を選択した場合

- PFI 事業によって実施すると決めた場合には、VFM (Value For Money) の算出や市場調査等専門的な調査をする必要がある。
- VFMが出なかった(効果がない)場合、PFI 事業は実施できない。

【参考】

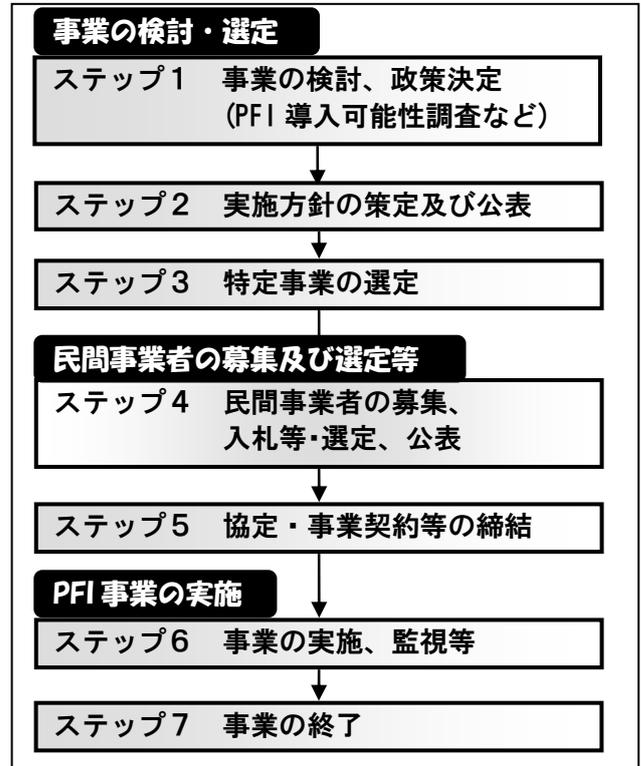
埼玉県PFI関連のホームページ(県改革推進課)

<http://www.pref.saitama.lg.jp/site/kaikaku-pfi/>

### (1) PFI 導入可能性調査

- 「PFI 導入可能性調査」は、対象とする事業をPFI 事業として実施した場合、サービス水準の向上が見込めるか、民間の参入意欲がどの程度かについて、VFM シミュレーションの検証等から総合的に評価し、導入の可能性を判断する。
- 調査期間は、事業規模に応じて概ね1年程度は見込んでおく必要がある。

### <PFI 事業全体のプロセス>



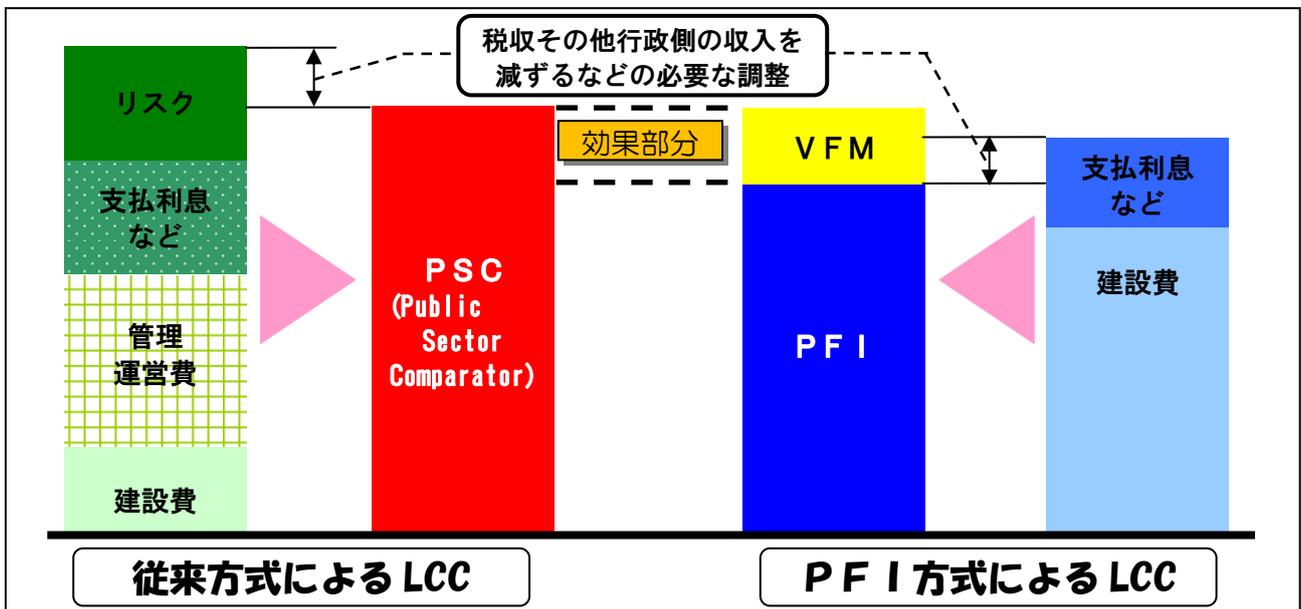
### PFI 導入可能性調査の検討手順と内容



(2)VFM

- PFIでは、コスト削減に関して、VFM (Value for Money) という概念を用いる。従来方式 (PSC) とPFI方式でのライフサイクルコスト (LCC) の差をVFMという。
- VFMは、事業により想定される事業期間中のすべての事業コストを積算し、そこにリスクを金銭的価値に換算したものを加え、適切な調整を行った上で比較することにより算定する。
- このVFMを最大化することが、PFIの大きな目的となる。
- VFMを算定した結果、VFMが出る (すなわち従来方式のLCCからPFI方式でのLCCを引いたものがプラスになる) ことが「選定」の条件となる。
- PFIを実施する場合は、従来方式による整備よりPFIによる整備の方が必ずコストが小さくななければならない。

\*【根拠】PFI法第8条「民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針」



VFM算定条件の考え方 (例)

	直営方式事業 (LCC算定条件)	PFI方式事業 (LCC算定条件)
事業期間	10年	10年
建設期間	7年 (整備速度は、例えば50基/年程度と仮定)	インセンティブ契約の導入効果により短縮を見込む (整備速度は、例えば、200基/年程度と仮定)
建設単価	国庫補助基準による	長期一括契約の効率化による減額を見込む (例えば10%減額)
維持管理単価	実勢単価による	長期一括契約の効率化による減額を見込む (例えば10%減額)
資金調達	下水道事業債による	民間資金の借り入れ

【用語解説】PSC (Public Sector Comparator)

従来方式 (市町村直営) による場合の全事業期間での行政の負担額。

【用語解説】LCC (Life cycle cost)

建物の建設費用だけでなく、企画・設計・施工・運用・維持管理・補修・改造・解体・廃棄に至るまで、事業の始まりから終わりまでにかかるトータルコスト。

### (3) PFIアドバイザー業務

- ▶ PFI事業において求められる財務、法務等の専門知識等についてアドバイスする専門家へ業務委託し、PFIアドバイザー契約に基づき選定されたアドバイザーとともに、PFI法に基づく手続き作業を実施する。
- ▶ 業務期間は1年程度が必要で、アドバイザーの選定のポイントは下記のとおり。

選定のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受託者は、PFI事業の事業者にはなれない</li> <li>● アドバイザーとの間での秘密の保持の徹底</li> <li>● 関連業者への情報が漏出しない体制づくり</li> </ul>
---------	--

#### アドバイザー業務の検討手順と内容

